



平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月1日

上場会社名 M - メディカルネット

上場取引所 東

コード番号 3645 URL <http://www.medical-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐

TEL 03-5790-5261

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	381	6.1	15	73.7	15	73.7	9	
30年5月期第1四半期	406	10.2	58	12.3	59	11.5	39	13.7

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 9百万円 (%) 30年5月期第1四半期 37百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	1.78	
30年5月期第1四半期	7.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第1四半期	1,734	1,536	88.2	284.19
30年5月期	1,884	1,552	82.0	287.02

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 1,530百万円 30年5月期 1,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		2.00	2.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	881	1.4	50	58.9	51	58.8	29	63.5	5.46
通期	2,089	20.0	168	10.6	170	10.1	110	25.7	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	5,386,500 株	30年5月期	5,386,500 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	115 株	30年5月期	115 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	5,386,385 株	30年5月期1Q	5,386,419 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成29年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆3,907億円（前年比1.6%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆5,094億円（前年比15.2%増）となりました（株式会社電通「2017年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第1四半期連結累計期間の売上高がすべての月において前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成30年7月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,152億円（前年比1.4%増 厚生労働省「平成29年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,787施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成30年6月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を押し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は381,791千円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は15,424千円（前年同四半期比73.7%減）、経常利益は15,635千円（前年同四半期比73.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては△9,561千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する当期純利益39,442千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2017年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、平成29年のエステティックサロン総市場規模は3,579億円（前年比0.2%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2018年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」等のポータルサイトやアプリの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、「気になる!美容整形総合ランキング」の売上高が前年同四半期比13.3%増となるなど前年同四半期では増加いたしました。また、前年は好調に推移した歯科分野においては、医療法改正による広告規制の強化の影響等により、主力サイトの「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比8.3%減、「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比1.2%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、平成30年8月31日現在、訪問者数が2,276万人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」や、平成30年8月には月間訪問者数が100万人を超え、累計の訪問者数が614万9千人とターゲット層の獲得媒体として成長しておりますママの子育て公開アプリ「Moopen」など新たなサービスの収益化を図ってまいりました。しかしながら、媒体価値向上のための投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215,743千円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は126,558千円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び、事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。

SEMサービスにおいては、インターネット広告媒体費が初めて1兆円を超えた2016年に続き、2017年も媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、メディア側において予約型広告から運用型広告へのシフトがさらに進んだ結果、9,400億円（前年比27.3%増）となりました（株式会社電通「2017年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高が増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が安定せず、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は2,888億円（前年比6.1%増）となりました（株式会社電通「2017年日本の広告費」）が、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは受注が伸び悩み、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行いましたが、売上高は前年比で減少いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

歯科医院運営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、平成29年9月よりタイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティーへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高が増加傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は152,856千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は14,460千円（前年同四半期は、セグメント損失6,723千円）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。なお、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供していましたが、平成30年5月21日付で同事業を売却しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,571千円（前年同四半期比59.6%減）、セグメント損失は11,677千円（前年同四半期は、セグメント損失6,712千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,943千円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は1,943千円（前年同四半期はセグメント損失236千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,734,755千円となり、前連結会計年度末に比べ150,177千円（前連結会計年度末比8.0%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,177千円減（前連結会計年度末比8.0%減）の1,734,755千円となりました。これは主に、投資有価証券が31,213千円増加いたしました。現金及び預金が125,296千円、売掛金が53,662千円、前渡金が8,522千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ133,622千円減（前連結会計年度末比40.2%減）の198,698千円となりました。これは主に、賞与引当金が12,316千円増加いたしました。買掛金が14,610千円、未払金が77,591千円、未払費用が21,747千円、未払法人税が20,751千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,554千円減（前連結会計年度末比1.1%減）の1,536,056千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と剰余金配当10,772千円を行ったこと等により、利益剰余金が15,460千円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平30年7月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,288	1,147,991
売掛金	298,437	244,774
その他	88,638	86,607
貸倒引当金	△19,903	△20,911
流動資産合計	1,640,460	1,458,462
固定資産		
有形固定資産	35,515	37,387
無形固定資産		
のれん	54,371	53,223
その他	9,771	8,998
無形固定資産合計	64,142	62,222
投資その他の資産		
長期貸付金	61,184	60,370
その他	105,492	137,811
貸倒引当金	△21,862	△21,499
投資その他の資産合計	144,814	176,683
固定資産合計	244,472	276,292
資産合計	1,884,932	1,734,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,951	18,340
未払法人税等	34,501	13,750
賞与引当金	-	12,316
その他	264,868	154,291
流動負債合計	332,321	198,698
負債合計	332,321	198,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,603	233,994
利益剰余金	1,023,747	1,008,287
自己株式	△87	△87
株主資本合計	1,543,298	1,528,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,067	1,868
為替換算調整勘定	656	684
その他の包括利益累計額合計	2,724	2,552
非支配株主持分	6,588	5,275
純資産合計	1,552,611	1,536,056
負債純資産合計	1,884,932	1,734,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	406,533	381,791
売上原価	198,828	199,932
売上総利益	207,704	181,858
販売費及び一般管理費	149,145	166,434
営業利益	58,559	15,424
営業外収益		
受取利息	239	154
未払配当金除斥益	123	98
業務受託料	277	-
為替差益	317	-
その他	-	1
営業外収益合計	958	254
営業外費用		
為替差損	-	42
営業外費用合計	-	42
経常利益	59,517	15,635
税金等調整前四半期純利益	59,517	15,635
法人税、住民税及び事業税	21,041	11,316
過年度法人税等	-	16,080
法人税等調整額	831	△1,217
法人税等合計	21,873	26,180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,644	△10,544
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,798	△982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,442	△9,561

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	37,644	△10,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△198
為替換算調整勘定	-	1,019
その他の包括利益合計	35	820
四半期包括利益	37,679	△9,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,478	△9,076
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,798	△647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,628	162,727	18,135	404,491	2,041	406,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498	—	13,000	13,498	—	13,498
計	224,126	162,727	31,135	417,989	2,041	420,031
セグメント利益又は損失 (△)	144,371	△6,723	△6,712	130,936	△236	130,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,936
「その他」の区分の利益	△236
全社費用（注1）	△78,779
その他の調整額（注2）	6,638
四半期連結損益計算書の営業利益	58,559

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	215,425	152,856	11,566	379,848	1,943	381,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	-	1,004	1,322	-	1,322
計	215,743	152,856	12,571	381,170	1,943	383,114
セグメント利益又は損失 (△)	126,558	△14,460	△11,677	100,420	1,943	102,364

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,420
「その他」の区分の利益	1,943
全社費用(注1)	△90,023
その他の調整額(注2)	3,083
四半期連結損益計算書の営業利益	15,424

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。